

ウイズコロナ・アフターコロナを見据えて子育てサロンの在り方を検討したワーキングから

コロナ禍において、社会経済活動が停滞する中で、リモートワークの導入等により、子育てが充実した家庭が見られるものの、家族間の距離が近づいた影響等によるDV件数の増加や、ひとり親家庭等では経済的に困窮する家庭が増えるなど、子育ての課題がより複雑化・重層化していると感じています。一方で、様々な支援を望まれない家庭もあり、活動しにくい状況にあって、支援が必要な家庭を察知しにくくなっています。

ウイズコロナ・アフターコロナを見据えて、きつぱあく再開への対応や、今後の在り方についてのワーキングを開催して、検討を進めてきましたが、コロナ禍が収束しても、これまでの社会活動に戻るには、さらに時間を要すると思われる。戻るまでの間、特に課題を抱える子育て家庭を早く「気づき」、「つなぎ」、「支える」、「見守る」ことが重要であり、新たなツールも活用しながら、地域で子育てに関わる人々が互いの理解を深め、連携強化をさらに進める必要があると思います。

松井 康史 委員(中京区役所 保健福祉センター 子どもはぐくみ室長)

多様な機関・団体による連携・協働と分野横断的なつながりの実現を目指して

座談会では、中京区の地域福祉を担う皆さまと、「気づき・課題」を共有することができました。その中では、多くの方々が、「気づき」を適切な支援に「つなぐ」ことの重要性を強調されました。福祉の制度、施策を担う要として、また、必要なときには安心してつないでいただけるように、日ごろから皆さまと密に連携し、しっかり備えたいと思います。

合わせて、災害ともいえる特別な状況の下、普段にも増して情報が重要であることを痛感しました。正確な情報、必要な情報の発信に努めるとともに、様々な取組みのご紹介など、支援する人と支援を必要とする人をつなぐような情報発信も行っていきたいと思えます。

大変厳しい年となりましたが、力を合わせてこの困難を乗り越えることで、中京区の地域福祉を一步前進させましょう。

志摩 裕丈 委員(中京区役所 保健福祉センター長)



これからの中京の福祉活動へのエール

昨年度、中京区地域福祉活動計画第四次プランを策定するにあたって開催しました住民懇談会「まち×ふくし懇談会」では、多くの地域役員の方々、地域の福祉関係者の方々に集まっていただきグループ懇談で中京区の「これから」について語り合いました。

そこでは、(障害のある方、高齢者、子育て世帯の)「孤立」の問題が共通の課題であることが確認されました。こうした「孤立」をなくしていくには、向こう三軒両隣りでの挨拶、声かけを続けていくことが重要になります。

第四次プランでは、「みんながふれあいつながりさえあう中京のまち」という基本理念、そして、「互いに認め合い、ふれあい、つながることで、共に生きる『ふくしのまち』をつくります」「みんなの参加と協働を通じ、お互いに支え合い、災害にも強い『ふくしのまちづくり』を進めます」という2つの基本目標、6つの推進活動をみんなですすめていこうと考えます。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響によって、福祉活動はストップしたところもあります。一方で、つながりを途切れさせない活動やつながろうとする取組が始まっていることもわかりました。中京区の地域福祉を担う多様な立場の方からのご意見を聞かせていただく中で、これまで見えていなかった問題点やこれからの福祉活動につなげていくべき大事な視点も見えてきました。

社会的に孤立することは、大きな生活のしづらさを生み出します。しかし、「社会的孤立」の要因は「変えていくことができる」ものだと、第四次プランでは触れています。この「変えていくことができる」という認識はとても重要です。

このように、ウイズコロナを踏まえながらすべての人が、それぞれの立場でこうした活動に参加することが「みんながふれあいつながりさえあう中京のまち」につながっていくのです。

福富 昌城 委員(花園大学社会福祉学部 教授)

ふれあい
つながり
さえあう

中京区ふくしの
まちづくりを
考える座談会

新型コロナウイルス感染拡大で見えてきた
課題とこれからの福祉活動

令和2(2020)年度 第2回中京区地域福祉推進委員会ダイジェスト版



ウイズコロナを踏まえたふくしのまちづくりに向けて

私たちが暮らす地域では、少子高齢化、家族形態の変化と単身世帯の増加、マンションにお住まいの方の増加などによって、住民同士のつながりが薄れ、困りごとが多様化し複雑になるとともに、問題も見えにくくなってきています。また、災害時の支え合いにつながる平時の絆づくりも重視されています。そのような中、今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でこれまで通りの生活や地域活動・福祉活動ができずに不安な思いをされた方も多いのではないのでしょうか。中京区地域福祉推進委員会*1でも例年、福祉のまちづくりを考えるシンポジウム「中京の福祉のまちづくりを考える区民集会」を開催していましたが、感染症拡大防止策として今年度は本紙での情報発信に切り替えさせていただくことになりました。令和2年12月に開催した第2回地域福祉推進委員会で「コロナ禍で見えてきた気づきとこれからの福祉活動」をテーマに、多様な機関や団体・施設・行政等から気づきと取組事例の共有を行い、コロナ禍でも知恵や工夫を凝らした様々な活動が展開されていることもわかりました。今回は、委員会でのディスカッションとヒアリングを通して見えてきたウイズコロナを踏まえたこれからの中京のふくしのまちづくりで大切にしていきたいキーワードとメッセージをご紹介します。ふくしのまちづくりに関わる皆さまの参考になれば幸いです。

村上 繁樹 委員長(中京区社会福祉協議会 会長)

連携・協働 ネットワークで検討
災害時にも役立つ訪問や見守り時のポイントを作成

中京区地域福祉推進委員会では、誰もが気軽に参加できる通いの場が休止され、外出を控え家で過ごすことが求められる中、高齢者のフレイル*2も懸念されることからワーキングチーム*3を結成し、地域支援者らに高齢者の訪問や見守り活動の中で異変にいち早く気づいてもらえるチェックリスト(中京の目安)を作成しました。

冊子ははこちらから
ご覧いただけます ▶▶▶
<https://nakagyo-syakyo-kyoto.jp/>



連携・協働 ウイズコロナを踏まえた「きつぱあくあんしんの工夫」を作成

コロナで活動も休止になっていた身近な地域の子育てサロン「きつぱあく」も少しずつ活動再開の動きが見られます。当初は地域活動者から感染症対策をどうしたらいいかとの声が多く聞かれました。そこで、区社協では区民生児童委員(児童母子福祉専門部会、主任児童委員連絡会)、学区社協、行政との協働でワーキングチームを結成し、活動再開のポイントをまとめた冊子を作成しました。

冊子ははこちらから
ご覧いただけます ▶▶▶
<https://nakagyo-syakyo-kyoto.jp/>



*1 中京区地域福祉推進委員会…京都市が平成16年に策定した「京(みやこ)・地域福祉推進プラン」に基づき設置され、区内の学区社会福祉協議会、民生児童委員、当事者団体やボランティアグループ、社会福祉施設等、幅広い福祉関係者によって構成される委員会
*2 フレイル…健康から要介護へ移行する段階での身体的問題、認知機能障害やうつなどの精神・心理的問題、独居や経済的困窮などの社会問題
*3 ワーキングチーム…区内の高齢サポート、小規模多機能施設、デイサービス等高齢福祉の専門職で構成

何度も地域で「どうしたらできるか」を話し合いました

学区社協がこれまで定期的におこなっていた地域活動も緊急事態宣言が出された時には休止していました。状況が刻々と変化する中で、行政や区社協から出される情報を頼りに、何度も役員間で話し合いを行いました。どうすれば、「安心の居場所づくり」を続けられるか。最も重要視したことは感染症対策の徹底です。役員にも参加者にもその意識を強く持ってもらうように、対策備品の準備や張り紙での啓発など、できることを全て行いました。今できる万全の対策をとり、ようやく活動が再開できた時、活動の再開を楽しみにしてくれていた高齢者の笑顔を見ると、改めて顔と顔の見える関係づくりが大切だと再確認しました。

村尾 典雄 委員(明倫学区社会福祉協議会 会長)

今だからこそ「見守り」と「つなぐ」学区社協の役割を

かねてから「気づいてつなげる」ことを大事に学区社協として活動してきました。居場所活動を活発にできない今だからこそ、能動的に「気にかける」ことができる人を増やしていきたいと思っています。そのために、町内の社協委員さん、町内会長会との連携を大事にしており、日頃から、支援が必要な方の発見と、地域団体や専門機関との連携を依頼しています。また地域全体で福祉課題について話し合う合同研修会も中止にはせず、書面で開催し、広く学区の方に学んでいただきました。立ち止まらざるを得ない時だからこそ、原点に立ち返り、地域でのつながりづくりを止めることなく、社協の「つなぐ」役割を果たしていかなければと考えています。

金 永勲 委員(朱三学区社会福祉協議会 会長)

コロナ禍における過剰反応や風評被害に負けない環境整備の検討を

民生委員・児童委員、老人福祉員の活動においても、令和2年3月に全民連*4から発出された通達をうけて京都市でも感染の拡大防止の観点から訪問相談活動を休止となりました。それでも、民生委員らはコロナによる不安を感じながらも外出先で気になる方とお会いした際にはお声をかけたりしながら状況の把握に努めていました。コロナの収束の見通しがつかない今、訪問相談や地域活動を行うことで、もし何か起こった際の周囲の過剰反応や個人を攻撃するような風評被害も気になります。コロナ禍でICTの活用も広がっていますが、何より一番大切なのは、相手の顔を見ながら、直接会話をすることではないでしょうか。そのような中で、これからの福祉活動では活動者が安全に安心して活動できるよう地域で気になる情報は関係者間ですぐにシェアできる少人数での会合等、ウィズコロナを踏まえた働きかけが必要と思われる。

鶴飼 泉 委員(中京区民生児童委員会 会長)

*4 全民連…全国民生委員児童委員連合会



コロナ対策を施して再開された学区社協の居場所の取組(明倫学区社協)

活動ができずモチベーション低下に不安も…立ち止まったからできたこと

中京区のボランティア・市民活動グループ連絡会では、各団体がコロナウィルスの影響で思うような活動ができない、ボランティアのモチベーションが低下したとの意見が多く出ました。

我々の活動も3月から7月まで止まり、SNSで情報の発信や自主学習をして個々のスキルアップに努めていましたが、メンバー間の交流の場も無くなり、活動が始まったら以前みたいに自分ができるのかと心配する声が多く出ました。一方で、今までとは違ったところからの依頼や忙しかったが故に実現できなかったコラボレーション企画も実現できました。各々が立ち止まり、これまでの活動を振り返ることや何か別の方法やつながりを考えながら活動できていることは良い事だと考えています。

オンラインの活用など、今までとは違う形のボランティアが求められてきますし、連絡会としても色々な視点で協力しながら活動できたらと考えています。

松岡 幸子 委員(認定NPO法人アンビシャス 理事長)

コロナ禍で例年通りの啓発事業ができず新しいやり方で試行

平成23年から毎年実施している身体障害者団体連合会と洛中小学校に通う子どもたちとのふれあいを目的とした福祉体験学習もコロナ禍の影響で中止かと思われましたが、小学校と話し合いを重ねた結果、感染症予防対策をした講じた上で今年は小学校の体育館で行うことになりました。この状況下でソーシャルディスタンス*5を意識しつつ新しいやり方で実施できたことは大変嬉しく思います。例年は区役所ロビーをお借りし、子どもたちだけでなく少しでも多くの方に知っていただく啓発も兼ねていたのですが、コロナ禍で啓発の機会も減少しとても残念です。

日野 勝 委員(中京区身体障害者団体連合会 会長)

*5 ソーシャルディスタンス…感染拡大防止のため人との距離を開けること

コロナ禍の高齢サポート活動で見えてきたこと

地域包括支援センター(高齢サポート)でも定期訪問等の自粛要請があり、対象となる高齢者へは電話での連絡が中心となりました。高齢者自身も日々の活動を自粛されており、その中で「筋力が弱った」「認知面や精神面が気になる」との声も聞かれました。また、遠方から暮らすご家族から「帰省できないので親の様子を見に行ってほしい」との相談もありました。高齢者の安否を気遣うご意見は、日々の見守りの中や学区地域ケア会議でも地域活動者から多くの声が届きました。コロナ禍のような緊急時、心身ともに閉じこもることの弊害と、日頃から「つながり合っている」ことの大切さを再認識することができました。

今松 一郎 委員(京都市本能地域包括支援センター センター長)

情報過多で戸惑う利用者も身近な支援者だからこそできる寄り添いの形

授産施設を利用する障がいのある方の中には、連日テレビ等で報道されるコロナ関連のニュースによって、いつ収束するのか不安で外出ができず長期にわたって施設に通えなくなった方もおられます。コロナによる不安やストレスを感じている利用者には、職員らが寄り添い心のケアもしていました。メディアから出される情報の中には不安を煽るものもあります。情報に戸惑われる方には身近にいる支援者が正しい情報を伝えてあげることも重要だと感じました。

池田 健 委員(京都市みぶ身体障害者福祉会館 館長)

安心してコミュニケーションが図れる環境を

ろう者や難聴者からは手話サークルの活動や通いの場が休止され、情報を得る機会がなくなり不安だとの声をよく聞きました。また、手話通訳や要約筆記などの派遣依頼があっても、医療機関の受診など感染リスクが高い場所へは支援者を派遣することができませんでした。生活維持に必要な場面に絞って職員で対応するなど、お互いの感染防止に努めています。感染の疑いのある場合の支援については、タブレット端末等を使い、離れた場所でもモニター越しに意思疎通できる環境を整備し始めたところです。聴覚障害者も意思疎通支援者(手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員)も安心してコミュニケーションが図れる環境作りをこれからも進めていきます。

岩城 宏允 委員(京都市聴覚言語障害センター 所長)

地域の子育て拠点としての保育園・所の気づき対面でのふれあいこそが一番大事

保育の現場では、感染症拡大時にも休園せず消毒の徹底や分散保育など日々刻々と変化する状況に対応しながら保育を継続しています。現場で働く人たちは絶対に感染者を出してはいけないというプレッシャーと今も闘っています。通園する子ども達に感染予防を徹底することは難しいと思っていましたが、今では新しい生活様式にもしっかりと馴染む子ども達の順応力には驚かされます。保育園・所(施設)には地域の子育てを支援する拠点としての役割があります。しかし、コロナで施設共有スペースの貸出しや園庭保育が休止になり同世代の子を持つ親同士のふれあいの機会が減少しました。改めて、人とふれあうことが何より一番大切だと再確認しました。

内海 日出子 委員(中京区保育園長会 会長)

社会との接点を途切れさせないよう寄り添うことが大事

ひとり親家庭の子どもの居場所づくり「あかしや輪いれい雀クラブ」をすすめる中で、子どもにとって人とのふれあいの欠如による「心の貧困」が大きな問題であると感じています。子ども食堂は「食」の提供だけでなく、課題を抱える子には学習支援も含めた居場所の提供や寄り添いながらの生活全般での関わりが必要だと思います。コロナ禍で雇用環境が急速に悪化し、先行きが見通せない不安が広がっています。この影響が子どもの生活環境にどのような影響を及ぼすのかは少し時間を要すると思いますが、これからも子どもたちには社会との接点を途切れさせないよう支援を続けたいと思います。

宮崎 茂 委員

(特定非営利活動法人あかしやふれあいネットワーク 専務理事)

これまでやってきたことは間違いでないこれからもつながりを絶やさない取組の継続を

教育の現場では、普段から子ども達の表情やしぐさなど少しの変化を見逃さず相手の気持ちを読み解いていますが、コロナ禍で対面できずに家庭訪問でもインターホン越しでの会話であるため改めて非対面でのコミュニケーション(つながりづくり)の難しさを感じました。臨時休校期間においては、コロナという社会現象的なストレスに対して、子どもの孤立をどう防ぐかが問題でもありましたが、その辺りは保護者のみなさまがしっかりとサポートされていたように思います。

子どもだけでなく大人も同じでコミュニケーションがとれず、つながりが絶たれ地域力にプレーキがかかったような地域のもどかしさも感じました。改めて、地域と学校との関係性においてこれまでやってきたことは間違いではなく、通いの場や居場所、子どもたちへの見守り、声かけのある日常が人とのつながりを育てていることを再確認しました。コロナ禍のような緊急時、地域の活動を自粛せざるを得なくなりましたが、今後は危機管理も含めてつながりを絶やさないしくみづくりがこれから求められるのではないかと思います。

松岡 進 委員(京都市立小学校長会中京支部 支部長)

